

小売成果と社会指標の再考察

The Re-examination of Retail Performance and Social Indicators

峰 尾 美也子

(Miyako Mineo)

小売成果と社会指標の再考察

峰 尾 美也子

- I はじめに－問題意識と研究課題－
- II 社会指標の再吟味
- III 小売構造と成果、地域社会指標の因果関係の再吟味
- IV おわりに－要約と課題－

I はじめに－問題意識と研究課題－

拙稿（2008）において、地域の総合的社会指標というかたちを用いることで、効率性の代表的尺度である小売労働生産性を中心に、社会経済的環境との関係に関して分析・考察を行った。清水（1988）に基づき検討された社会的・経済的状況を示す総合的社会指標は、1998年の大店立地法の制定、2000年の大店立地法の施行および大店法の廃止、2006年の改正中心市街地活性化法と再度の改正都市計画法の成立など、流通政策の大転換がなされた最近の約10年間のうちに大幅に変化していたことが明らかになったのであるが、その分析過程において、サンプル数と選択された変数の数などにおいて、いくつかの問題を含んだものであった。かくして、本論文は、この分析上の問題点を見直し、拙稿（2008）の内容を再吟味するものである。

II 社会指標の再吟味

拙稿（2008）で述べたとおり、清水（1988）は、各都道府県の社会的、経済的状態を示すものとして、【図表1】に示される社会指標体系の理論的枠組との関連から作成・選択された『民力』（朝日新聞社）データを用いた50個の指標を用いた主成分分析を行った結果、総合的社会指標は、都市性、飽和性、零細性の3主成分に縮約されたとした上で¹、この3主成分を用いて、小売店舗密度の規定要因、小売労働生産性の規定要因について種々の角度から分析を行っている²。

さらに清水（1999）が、『民力1977年版』のデータを中心とする第1期研究と『民力1980年版』データ中心である第2期研究の分析結果の妥当性をテストするために、『民力1998年版』の新たな

¹ 清水（1988）、pp.171-177。

² 同上、pp.215-230。

【図表 1】社会指標体系

		生活基盤・環境・構造	生活意識・行動
社会 目 標	福 祉	1. 1万人あたり社会福祉施設数 2. 1000人あたり病床数 3. 住宅1室あたり人数	32. 100人あたり消費者団体参加人数 33. 10万人あたり病死者数
	教育・文化	4. 小中学校生徒100人あたり教員数 5. 100万人あたり図書館数	34. 大学志願率 35. 投票率
	保安・安全	6. 10万人あたり犯罪発生件数 7. 1000人あたり交通事故件数	36. 普通生命保険1件あたり金額 37. 火災保険1件あたり金額
	所得・消費	8. 勤労者1世帯1カ月あたり可処分所得 9. 大卒男子初任給	38. 勤労者1世帯1カ月あたり消費支出 39. 勤労者食料費比率(対消費支出) 40. 勤労者雑費比率(対消費支出)
目 標 達 成 活 動	生産・流通	10. 第一次産業就業者比率 11. 第二次産業就業者比率 12. 第三次産業就業者比率 13. 失業率 14. 零細小売店舗数比率 15. 100万人あたり医薬品・化粧品店店舗数 16. 100万人あたり小売店舗数 17. 100万人あたりスーパーマーケット数 18. 1卸売・小売店あたり年間売上高 19. 1スーパーマーケットあたり年間売上高 20. 1百貨店あたり年間売上高 21. 百貨店売上比率(対小売総額) 22. スーパーマーケット売上比率(対小売総額) 23. 100万人あたり広告代理業数 24. 1事業所あたり就業者数 25. 1工場あたり年間出荷額	41. 1人あたり預貯金残高 42. 四輪乗用車所有率 43. 1人あたり百貨店年間売上高 44. 1人あたりスーパーマーケット年間売上高 45. 1人あたり医薬品・化粧品店年間売上高
	運輸・通信	26. 100人あたり加入電話数 27. 舗装率	46. 10万人あたり海外渡航者数 47. 1人あたり輸送機関年間利用回数 48. 1人あたり郵便引受数
基 礎 条 件 的	人 口	28. 男女比率(男/女) 29. 人口伸び率 30. 人口密度(人/km ²) 31. 1世帯あたり人数	49. 1000人あたり自府県内人口移動 50. 人口転出率(転出者/転入者)

【出所】清水(1988), p.172 図表2 および p.196 図表4 より作成

データを用いて継続研究を行い,【図表3】に抜粋した第3期の分析結果を第1期および第2期における結果と比較・検討した上で,社会の諸特性を代表とする都市性,飽和性,零細性という総合的社会指標と小売流通にかかわる小売店舗数(小売店舗密度)と小売労働生産性の関係を再吟味したものである点も,拙稿(2008)で述べたとおりである。ちなみに,第2期研究(1980年),第3期研究(1998年)において示された重回帰分析の結果は【図表2】の通りであり,第2期と第3期の結

【図表2】総合的社会指標と小売流通の分析結果⁴

従属変数		独立変数（主成分得点）			自由度調整済み 決定係数
		X ₁ ：都市性	X ₂ ：飽和性	X ₃ ：零細性	
Y _S ：小売店舗密度 （1000人あたり小売店舗数）	第2期	-0.63	0.61	0.11	0.77
	第3期	-0.80	0.26	-0.38	0.85
Y _P ：小売労働生産性 （小売業従業者1人あたり小売販売額）	第2期	0.75	-0.26	-0.37	0.75
	第3期	0.84	-0.27	-0.39	0.63

偏回帰係数はすべて1%水準で有意

果を比較すると、1000人あたり小売店舗数（小売店舗密度）を従属変数とした重回帰分析の結果において、零細性に関して符号の逆転が起きている³のに対し、小売労働生産性を従属変数とする重回帰分析の結果では符号は一致し、時間的な安定性が統計的に確かめられたとされていた。

拙稿（2008）においては、2000年の大店法廃止および大店立地法の施行、そして近年のまちづくり3法の見直しなど、総合的なまちづくりや環境問題への対応という観点から、地域の実情にあった調整政策を行なうことを目的とするなど地域社会との関係を重視した流通政策へと大きな転換を遂げた現在、流通政策を社会経済的側面から評価するための指標となり得る総合的社会指標は如何なるものであるのか、そしてこの約10年間で如何なる変化が生じたのかという点について検討を加えるという問題意識の下、研究が行われた。分析結果の解釈および手法に残されていた問題点に関し、本論文において再度分析を行った上で考察する。

拙稿（2008）では、まず、『民力2007年版』から、清水（1988）および（1999）が提示・分析を行った50変数を選択し、同じく主成分分析を行った⁵。【図表3】には、2007年版データによる分析

³ 同上、p.11によれば、18年間のうちに小売店舗数が日本全国で約18%（約167万店から142万店）の大幅な減少をみせ、人口1000人あたり小売店舗数も11.4%減となっていること、総合社会指標の飽和性と零細性の性質を考えると、第2期の回帰式は1998年当時の実態を反映するものではなく、第3期研究の式に代わられるべきものと考えざるを得ず、1000人あたり小売店舗数の地域変動に対して、総合社会指標はかつての安定的関係を失い、飽和性は正の寄与力を低めて、零細性はむしろ小売店舗数を減少させるものと修正しなくてはならないとされている。

⁴ 清水（1999）、p.12においては、従属変数が小売労働生産性の場合の第3期の重回帰分析の結果として、X₁：都市性の標準化回帰係数は0.64と記載されているが、筆者に確認したところ、正しい値は0.84であり、0.64は誤植であったことが判明した。

⁵ 分析には、SPSS 12.0J for Windows を用いた。なお分析に際して、以下の処理を行った。都道府県別の百貨店の年間販売額データは、47都道府県のうち12が数字非掲載であるため、百貨店の年間販売額が関連するNo.20、No.21、No.43には各々12の欠測値が存在することになった。そこで、SPSS 12.0J for Windows の「Missing Value Analysis」による欠測値分析を利用し、12の欠測値を推定値で置き換えて利用した。固有値1以上の主成分は10個抽出されたが、第1主成分から第3主成分までの3つの主成分を中心に分析・考察を行う。詳しくは拙稿（2008）、p.142掲載の【付表1】を参照されたい。

結果および清水 (1999) に示された変数の因子負荷量が示されている。また、解釈がしやすいよう、第1主成分は絶対値が0.6以上、第2主成分と第3主成分は絶対値が0.5以上の変数はゴシック体で表記してある。そして、清水 (1999) で示された各主成分の因子負荷量の大きさおよび符号とほぼ合致している変数には、網掛けがしてある。1998年と2007年の結果を比較すると、累積寄与率は3主成分によって50変数の総変動のうち59.3%が要約されており、全体的な要約力は約5%増している。個々の寄与率は、第1主成分が35.7%を占め、約4%増えている。【図表3】から明らかのように、2007年の結果では、第1主成分にさらに多くの変数が偏り、第2主成分と第3主成分においては符号の逆転が多数生じている。つまり、この数字上の変化は、約10年間に於いて社会経済的に大きな変化が生じていることを示唆していると解釈された。

個々の主成分について内容と性格の変化についても再吟味するなら、第1主成分は、1百貨店あたり売上高 (+) が大幅に増加し、零細小売店店舗数比率 (-)、1事業所あたり就業者数 (+)、人口伸び率 (+)、人口転出率 (-) が要因として新たに現れている。これは「都市性」としての特性をより強めていると判断できよう。

第2主成分は、飽和性と命名された1998年の第2主成分と比較するならば、符号が逆転もしくは因子負荷量が大きく低下しているものがほとんどである。大きな変化としては、第二次産業就業者比率 (-→+)、第三次産業就業者比率 (+→-)、失業率 (+→-)、1世帯あたり人数 (-→+) の符号が逆転した上で因子負荷量の絶対値が大きく、さらに、新たに勤労者1世帯1カ月あたり可処分所得 (+)、消費支出 (+) などが要因として現れるなど、産業構造や経済構造に大きな変化が見られ、飽和性という性格は変化していると思われる。また、金銭的・情動的な性格を強めた零細性と解釈された1998年の第3主成分⁶とも対応していない。

一方、第3主成分は、【図表3】で示したとおり、零細性と命名された1998年の第3主成分と比較するならば、零細小売店店舗数比率 (+) など零細性を示す要因はあるものの、符号の逆転が生じている変数がほとんどであるが、(成熟的) 飽和性と命名された1998年の第2主成分⁷とは数多く対応している⁸のである。

地域社会の諸特性は、個別の寄与率が、第1主成分 (31.8%→35.7%)、第2主成分 (12.7%→13.4%)、第3主成分 (10.2%→10.2%) と同様のパターンを見せていることから、3つの総合的社会指標で代表するという点は依然として変わらないが、都市性および飽和性という指標以外には、その性格に約10年の間に大きな変化が生じていることは確かである。

⁶ 清水 (1999), p.7.

⁷ 同上, pp.6-7.

⁸ 再吟味の結果、この点が新たに判明したため、拙稿 (2008) の解釈が一部変更された。

【図表 3】因子負荷量（『民力1998年版』および『民力2007年版』データ）

No.	個別社会指標（変数）	第1主成分		第2主成分		第3主成分		共通度	
		2007	1998	2007	1998	2007	1998	2007	1998
1	1万人あたり社会福祉施設数	-0.77	-0.73	-0.19		0.36		0.87	0.61
2	1000人あたり病床数	-0.52		-0.52	0.55	0.44		0.88	0.69
3	住宅1室あたり人数	0.58		-0.41		-0.40	0.36	0.82	0.28
4	小中学校生徒100人あたり教員数	-0.78	-0.69	-0.24		0.29		0.92	0.55
5	100万人あたり図書館数	-0.52		0.27		0.49	-0.59	0.75	0.49
6	10万人あたり犯罪発生件数	0.79	0.72	0.09		-0.14		0.80	0.52
7	1000人あたり交通事故件数	0.19		0.18		-0.03		0.81	0.26
8	勤労者1世帯1カ月あたり可処分所得	-0.17		0.62		0.36	-0.46	0.81	0.47
9	大卒男子初任給	0.75	0.72	0.40		0.09		0.85	0.74
10	第一次産業就業者比率	-0.82	-0.82	-0.30		0.02		0.86	0.72
11	第二次産業就業者比率	-0.12		0.90	-0.83	-0.13		0.92	0.84
12	第三次産業就業者比率	0.61	0.53	-0.66	0.69	0.12		0.94	0.81
13	失業率	0.32		-0.73	0.56	-0.21	0.40	0.92	0.56
14	零細小売店店舗数比率	-0.63		-0.19		0.20	-0.13	0.90	0.43
15	100万人あたり医薬品・化粧品店店舗数	-0.43		-0.13	0.40	0.52		0.84	0.54
16	100万人あたり小売店舗数	-0.74	-0.80	-0.15	0.30	0.46		0.89	0.85
17	100万人あたりスーパーマーケット数	-0.23		0.37		0.07	-0.13	0.83	0.26
18	1卸売・小売店あたり年間売上高	0.78	0.91	-0.02		0.43		0.94	0.84
19	1スーパーマーケットあたり年間売上高	0.46		-0.35		0.13		0.95	0.54
20	1百貨店あたり年間売上高	0.82	0.39	-0.05		0.22		0.81	0.19
21	百貨店売上比率（対小売総額）	0.74	0.80	-0.24	0.26	0.39		0.85	0.71
22	スーパーマーケット売上比率（対小売総額）	0.27		-0.24	-0.29	-0.06		0.96	0.37
23	100万人あたり広告代理業数	0.15		0.03	0.35	0.78	-0.69	0.80	0.63
24	1事業所あたり就業者数	0.85		0.21	-0.09	-0.01		0.90	0.63
25	1工場あたり年間出荷額	0.12		0.26		-0.26		0.67	0.28
26	100人あたり加入電話数	0.88	0.61	0.04		0.39		0.95	0.75
27	舗装率	0.22		-0.05		0.42		0.75	0.32
28	男女比率（男/女）	0.63	0.52	0.49		-0.43		0.93	0.43
29	人口伸び率	0.84		0.14	-0.45	-0.22		0.91	0.66
30	人口密度（人/km ² ）	0.84	0.79	-0.05		0.26		0.85	0.78
31	1世帯あたり人数	-0.50	-0.21	0.60	-0.76	-0.24		0.91	0.63
32	100人あたり消費者団体参加人数	-0.37		-0.04		0.13		0.59	0.34
33	10万人あたり病死者数	-0.81	-0.78	-0.09		0.45		0.93	0.76
34	大学志願率	0.73	0.71	0.42		0.22		0.89	0.67
35	投票率（衆議院選挙）	-0.53	-0.69	0.31		0.27		0.79	0.56
36	普通生命保険1件あたり金額	0.01		0.59		-0.02		0.85	0.08
37	火災保険1件あたり金額	0.17		0.51	-0.54	0.20		0.84	0.38
38	勤労者1世帯1カ月あたり消費支出	-0.04		0.69		0.31	-0.38	0.88	0.35
39	勤労者食料費比率（対消費支出）	0.54		-0.18		-0.25		0.86	0.27
40	勤労者雑費比率（対消費支出）	-0.18		0.40		0.40		0.70	0.32
41	1人あたり預貯金残高	0.42	0.32	0.48		0.52	-0.77	0.83	0.62
42	四輪乗用車所有率	-0.57		0.42	-0.52	-0.34		0.80	0.36
43	1人あたり百貨店年間売上高	0.78	0.83	-0.18		0.39		0.88	0.84
44	1人あたりスーパーマーケット年間売上高	0.40		-0.13		0.21	0.09	0.98	0.28
45	1人あたり医薬品・化粧品店年間売上高	0.19	0.35	-0.16		0.42		0.85	0.26
46	10万人あたり海外渡航者数	0.90	0.92	0.28		0.01		0.95	0.90
47	1人あたり輸送機関年間利用回数	0.87	0.86	-0.05		0.29		0.95	0.88
48	1人あたり郵便引受数	0.74	0.61	0.01	0.34	0.48		0.84	0.71
49	1000人あたり自府県内人口移動	0.61		-0.54		-0.10		0.78	0.60
50	人口転出率（転出者/転入者）	-0.82		-0.17	0.34	0.11		0.92	0.54
固有値		17.83	15.88	6.69	6.37	5.12	5.12		
寄与率（%）		35.7	31.8	13.4	12.7	10.2	10.2		
累積寄与率（%）		35.7	31.8	49.0	44.5	59.3	54.7		

注：清水（1999），p.5，表2より1998年のデータのみ抜粋。

そこで、拙稿 (2008) においては、この約10年間に於いて重要な社会的、経済的要因と新たに認識され得るようになった地域社会の諸特性を表わす12個の変数を追加し、再度分析が行われたのであった。

具体的には、この約10年間の社会経済的变化を表わす変数としては、情報化社会の進展が小売業にも大きな変化をもたらしたことは周知の事実であるよう、まず情報化社会の進展という側面が不可欠である点、人口の集中化・空洞化という対照的な構造変化による地域格差の進展、高齢化社会の進展、大型小売店の発展による地域の社会的、経済的環境の変化などが重要な要素である点を鑑みて、これらの要素を示す指標を中心に、関連する新たな指標を表わす12変数 (No.51からNo.62) を追加した全62個の個別社会指標⁹による分析が行われた。結果は【図表4】¹⁰にまとめられた通りであった。

ここで、変数の数 (62変数) とサンプル数 (47サンプル) の関係から生じる問題を解決するために、共通度が0.5未満の変数 (No.7, No.14, No.15, No.17, No.19, No.22, No.25, No.27, No.32, No.35, No.36, No.37, No.39, No.40, No.44, No.45) と第1主成分から第3主成分までの因子負荷量の絶対値が全て0.5以下の変数 (No.5) の計17変数を除外し、主成分分析を再度行った。結果は【図表5】¹¹である。

No.1からNo.50までは、【図表3】に示した先の分析と同様の変数であるため、因子負荷量に大きな変化はほとんど見受けられない。なお【図表5】は、解釈がしやすいよう、第1主成分は絶対値が0.6以上、第2主成分と第3主成分は絶対値が0.5以上の変数に網掛けがしてある。

依然として第1主成分に多くの変数が偏っているが、網掛けをした因子負荷量を中心に、他の解釈上重要となる要素を考慮に入れながら、個々の主成分について内容と性格を吟味していく¹²。

第1主成分は、清水 (1988) が命名する際に注目した因子負荷量の絶対値が高い個別指標は符号

⁹ 各変数の算出に用いたデータの詳細に関しては、【付表2】を参照されたい。

¹⁰ 固有値1以上の主成分は11個抽出されたが、第3主成分までの累積寄与率が約63%であること、第4主成分の主たる個別社会指標が1スーパーマーケットあたり年間売上高 (0.68)、スーパーマーケット売上比率 (0.80)、1人あたりスーパーマーケット年間売上高 (0.79) のみであり、第5主成分以下は大きな相関を示す変数がほとんど存在しないことから、第1主成分から第3主成分までの3個の主成分で分析・解釈を行うこととした。全11個の主成分の詳細は、拙稿 (2008)、p.143掲載の【付表2】を参照されたい。

¹¹ 固有値1以上の主成分は5個抽出されたが、第3主成分までの累積寄与率が約76%であること、第4主成分以下は大きな相関を示す変数がほとんど存在しないことから、第1主成分から第3主成分までの3個の主成分で分析・解釈を行うこととした。全5個の主成分の詳細は、【付表1】を参照されたい。

¹² 拙稿 (2008) では、変数を削除する前の62変数で行った主成分分析の結果として、第1主成分を都市性、第2主成分を安定性、第3主成分を地方性と命名したが、本論文において、変数を45まで削減して行った分析に基づき再吟味した結果、変数名の解釈において、主成分名の一部変更が望ましいことが判明し、第3主成分名が変更された。

も値もほぼ同値であることに加え、大型小売店店舗数比率（＋）大型小売店売上比率（＋）、100万人あたり小売店舗数（－）、1 卸売・小売店あたり年間売上高（＋）など、小売業の大型店の進展が明白である点、労働者平均給与（＋）、物価格差（＋）、地価（＋）、100世帯あたりパソコン所有台数（＋）、パソコン所有率（＋）、情報化率（＋）と典型的な都市的要素が現れている。さらに、人口変動の側面からみると、人口伸び率（＋）、人口転出率（－）、人口集中率（＋）と人口の増加・集中化が進展している。また、人口の構成では、男女比率（＋）、65歳以上世帯比率（－）、65歳以上人口比率（－）という傾向からも、一層の都市的要素を強めていると考えられる。加えて、主成分得点が高い都道府県は、東京、神奈川、大阪、愛知、埼玉、千葉、京都という点からも、社会の諸特性を構成する最大の規定軸である第1主成分は依然として「都市性」と命名できるであろう。

第2主成分は、第二次産業就業者比率（＋）、第三次産業就業者比率（－）、失業率（－）、勤労者1世帯1カ月あたり可処分所得（＋）、勤労者1世帯1カ月あたり消費支出（＋）、1人あたり預貯金残高（＋）、共働き世帯比率（＋）、1世帯あたり人数（＋）、住宅1室あたり人数（－）、100世帯あたりパソコン保有台数（＋）、パソコン所有率（＋）の因子負荷量が大きい。また、四輪乗用車所有率（＋）であることから、郊外型自動車社会の要素が大きいと思われる。一方で、人口伸び率、人口密度、人口転出率、人口集中率の因子負荷量をみれば、人口の変動はあまりなく、かつ人口がある程度分散していると考えられる。なお、主成分得点の高い都道府県は、富山、福井、滋賀、長野、栃木、岐阜、三重、静岡である。そして流通の側面に関しては、関連する変数の因子負荷量に顕著な特徴は見られない。所得・消費、生産、通信・情報の面を中心とした「安定性」の因子とも呼べよう。

第3主成分は、100万人あたり小売店舗数（＋）、大型小売店店舗数比率（－）から、小売業の大型化が進展していないことがわかる。人口動態的には、男女比率（－）、65歳以上人口比率（＋）、65歳以上世帯比率（＋）に加え、人口伸び率（－）、人口転出率（＋）という符号からも都市性因子と反対の性格を帯びている。また、清水（1988）の第1期の研究において「飽和性」と解釈された根拠となっている人口転出率（＋）、1000人あたり病床数（＋）、100万人あたり広告代理業数（＋）、人口伸び率（－）とも合致している。その他の要素としては、1人あたり預貯金残高（＋）、1人あたり郵便引受数（＋）の反面、情報化率¹³（＋）であるが100世帯あたりパソコン保有台数やパソコ

¹³ 情報化率は、『民力2007年版』に収録されたデータにいくつか別のデータを補足して、それぞれの数値の全国平均を100とした都道府県別の水準値（全国＝100とした相対比率）を求め、構成している要素の平均値を生活現代化指標とした中の1つである。なお、情報化率の指標を構成している要素項目は、パソコンインターネット利用率、携帯電話・PHS保有台数（15～64歳人口当たり）、衛星放送契約率、新聞部数、郵便物引受数（以上人口当たり）である。つまり、65歳以上世帯や人口の要素が大きな第3主成分においては、65

ン所有率は因子負荷量がほぼ0である。なお、主成分得点の高い都道府県は、東京、高知、島根、富山である。東京に関しては、同じ都内であっても、都心と郊外など地域差が非常に激しいこと、多様な人口構成、世帯構成が展開されていることなどから、例外の都道府県といえよう。以上の点などから、若干の性格の変化はあるものの、「飽和性」の因子と引き続き解釈される。

【図表4】 因子負荷量（『民力2007年版』データ）——62変数——

No.	個別社会指標（変数）	第1主成分	第2主成分	第3主成分	3主成分共通度
1	1万人あたり社会福祉施設数	-0.77	-0.11	0.37	0.74
2	1000人あたり病床数	-0.54	-0.45	0.47	0.71
3	住宅1室あたり人数	0.54	-0.48	-0.33	0.63
4	小中学校生徒100人あたり教員数	-0.77	-0.17	0.33	0.74
5	100万人あたり図書館数	-0.50	0.34	0.45	0.57
6	10万人あたり犯罪発生件数	0.79	0.04	-0.16	0.65
7	1000人あたり交通事故件数	0.16	0.15	-0.09	0.06
8	勤労者1世帯1カ月あたり可処分所得	-0.12	0.65	0.30	0.53
9	大卒男子初任給	0.78	0.37	0.07	0.75
10	第一次産業就業者比率	-0.84	-0.26	0.07	0.77
11	第二次産業就業者比率	-0.09	0.88	-0.23	0.83
12	第三次産業就業者比率	0.59	-0.66	0.17	0.83
13	失業率	0.28	-0.78	-0.15	0.71
14	零細小売店店舗数比率	-0.63	-0.16	0.22	0.47
15	100万人あたり医薬品・化粧品店店舗数	-0.45	-0.06	0.49	0.44
16	100万人あたり小売店舗数	-0.75	-0.08	0.48	0.80
17	100万人あたりスーパーマーケット数	-0.21	0.36	0.04	0.18
18	1卸売・小売店あたり年間売上高	0.76	-0.03	0.44	0.77
19	1スーパーマーケットあたり年間売上高	0.42	-0.32	0.14	0.30
20	1百貨店あたり年間売上高	0.85	-0.14	0.19	0.78
21	百貨店売上比率（対小売総額）	0.74	-0.24	0.40	0.77
22	スーパーマーケット売上比率（対小売総額）	0.24	-0.23	-0.07	0.12
23	100万人あたり広告代理業数	0.13	0.09	0.75	0.58
24	1事業所あたり就業者数	0.86	0.18	-0.03	0.77
25	1工場あたり年間出荷額	0.13	0.25	-0.29	0.16
26	100人あたり加入電話数	0.88	0.03	0.37	0.91
27	舗装率	0.22	0.00	0.38	0.19

歳以上のIT化が進んでいないことが読み取れるのである。よって、情報化率は0.47とある程度高い因子負荷量を示していても、100世帯あたりパソコン所有台数やパソコン所有率は0.08と0.09と極めて小さな因子負荷量しかないであろう。この点からみても、65歳以上の人口構成が非常に特徴的な主成分といえよう。

28	男女比率(男/女)	0.64	0.39	-0.47	0.78
29	人口伸び率	0.83	0.07	-0.25	0.75
30	人口密度(人/km ²)	0.83	-0.06	0.29	0.79
31	1世帯あたり人数	-0.49	0.60	-0.30	0.69
32	100人あたり消費者団体参加人数	-0.36	-0.02	0.15	0.15
33	10万人あたり病死者数	-0.80	0.00	0.48	0.88
34	大学志願率	0.77	0.41	0.16	0.78
35	投票率(衆議院選挙)	-0.51	0.39	0.25	0.48
36	普通生命保険1件あたり金額	0.04	0.58	-0.08	0.35
37	火災保険1件あたり金額	0.17	0.49	0.12	0.28
38	勤労者1世帯1カ月あたり消費支出	0.00	0.70	0.23	0.54
39	勤労者食料費比率(対消費支出)	0.54	-0.20	-0.19	0.37
40	勤労者雑費比率(対消費支出)	-0.16	0.47	0.37	0.39
41	1人あたり預貯金残高	0.45	0.51	0.45	0.67
42	四輪乗用車所有率	-0.55	0.42	-0.41	0.65
43	1人あたり百貨店年間売上高	0.78	-0.19	0.40	0.81
44	1人あたりスーパーマーケット年間売上高	0.37	-0.11	0.19	0.18
45	1人あたり医薬品・化粧品店年間売上高	0.16	-0.13	0.44	0.23
46	10万人あたり海外渡航者数	0.92	0.25	-0.01	0.91
47	1人あたり輸送機関年間利用回数	0.88	-0.06	0.32	0.88
48	1人あたり郵便引受数	0.74	0.02	0.49	0.79
49	1000人あたり自府県内人口移動	0.57	-0.58	-0.07	0.67
50	人口転出率(転出者/転入者)	-0.81	-0.11	0.15	0.69
51	人口集中度	0.89	-0.26	0.00	0.86
52	65歳以上世帯比率	-0.88	0.25	0.24	0.89
53	65歳以上人口比率	-0.81	0.04	0.47	0.88
54	共働き世帯比率	-0.66	0.65	-0.05	0.86
55	労働者平均給与	0.74	0.43	0.08	0.74
56	物価格差	0.70	0.20	0.29	0.61
57	100世帯あたりパソコン保有台数	0.65	0.57	0.03	0.75
58	パソコン所有率	0.64	0.54	0.04	0.70
59	情報化率	0.75	0.32	0.47	0.90
60	地価(住宅地)	0.88	0.01	0.32	0.88
61	大型小売店店舗数比率	0.43	0.28	-0.54	0.55
62	大型小売店売上比率(対小売総額)	0.82	-0.01	-0.08	0.67
固有値		24.472	8.236	6.039	
寄与率(%)		39.471	13.284	9.740	
累積寄与率(%)		39.471	52.755	62.494	

【図表 5】 因子負荷量 (『民力2007年版』データ) ——45変数——

No.	個別社会指標 (変数)	第 1 主成分	第 2 主成分	第 3 主成分	3主成分共通度
1	1万人あたり社会福祉施設数	-0.76	-0.14	0.38	0.75
2	1000人あたり病床数	-0.54	-0.49	0.42	0.71
3	住宅 1 室あたり人数	0.51	-0.45	-0.44	0.66
4	小中学校生徒100人あたり教員数	-0.76	-0.22	0.40	0.78
6	10万人あたり犯罪発生件数	0.78	0.05	-0.15	0.63
8	勤労者 1 世帯 1 カ月あたり可処分所得	-0.08	0.62	0.38	0.54
9	大卒男子初任給	0.79	0.34	0.13	0.76
10	第一次産業就業者比率	-0.84	-0.25	0.10	0.78
11	第二次産業就業者比率	-0.07	0.90	-0.12	0.84
12	第三次産業就業者比率	0.58	-0.69	0.04	0.82
13	失業率	0.26	-0.77	-0.29	0.74
16	100万人あたり小売店舗数	-0.73	-0.12	0.47	0.78
18	1卸売・小売店あたり年間売上高	0.78	-0.11	0.37	0.75
20	1百貨店あたり年間売上高	0.86	-0.20	0.16	0.81
21	百貨店売上比率 (対小売総額)	0.75	-0.31	0.37	0.80
23	100万人あたり広告代理業数	0.16	-0.02	0.69	0.50
24	1事業所あたり就業者数	0.85	0.17	-0.05	0.75
26	100人あたり加入電話数	0.89	-0.06	0.33	0.92
28	男女比率(男/女)	0.64	0.41	-0.45	0.78
29	人口伸び率	0.82	0.06	-0.32	0.78
30	人口密度 (人/km ²)	0.85	-0.13	0.22	0.78
31	1世帯あたり人数	-0.49	0.65	-0.24	0.72
33	10万人あたり病死者数	-0.78	-0.04	0.55	0.92
34	大学志願率	0.79	0.36	0.19	0.79
38	勤労者 1 世帯 1 カ月あたり消費支出	0.04	0.65	0.30	0.52
41	1人あたり預貯金残高	0.49	0.43	0.53	0.70
42	四輪乗用車所有率	-0.55	0.50	-0.34	0.67
43	1人あたり百貨店年間売上高	0.79	-0.27	0.35	0.82
46	10万人あたり海外渡航者数	0.93	0.23	-0.01	0.91
47	1人あたり輸送機関年間利用回数	0.90	-0.13	0.27	0.89
48	1人あたり郵便引受数	0.76	-0.07	0.45	0.78
49	1000人あたり自府県内人口移動	0.55	-0.60	-0.21	0.71
50	人口転出率 (転出者/転入者)	-0.80	-0.10	0.21	0.70
51	人口集中度	0.88	-0.28	-0.08	0.86
52	65歳以上世帯比率	-0.86	0.25	0.31	0.90
53	65歳以上人口比率	-0.79	0.00	0.54	0.91
54	共働き世帯比率	-0.64	0.67	0.03	0.86
55	労働者平均給与	0.76	0.39	0.15	0.74
56	物価格差	0.71	0.14	0.31	0.62
57	100世帯あたりパソコン保有台数	0.67	0.55	0.08	0.76
58	パソコン所有率	0.65	0.53	0.09	0.71
59	情報化率	0.78	0.23	0.47	0.89
60	地価 (住宅地)	0.90	-0.06	0.28	0.89
61	大型小売店店舗数比率	0.41	0.32	-0.51	0.53
62	大型小売店売上比率 (対小売総額)	0.82	-0.04	-0.08	0.68
固有値		22.473	6.796	4.904	
寄与率 (%)		49.940	15.102	10.899	
累積寄与率 (%)		49.940	65.043	75.941	

Ⅲ 小売構造と成果、地域社会指標の因果関係の再吟味

前章で再検討した「都市性」「安定性」「飽和性」の3つの総合的社会指標を用いて、小売構造と小売成果との因果関係についても分析を新たにやり直し、結果を再吟味する。

最初に、1000人あたり小売店舗数（小売店舗密度）を従属変数、都市性（第1主成分）、安定性（第2主成分）、飽和性（第3主成分）の各主成分得点を独立変数とした重回帰分析を行うにあたり、事前に独立変数の符号仮説が設定された。先に指摘したとおり、都市性の高い地域では小売業の大型店の進展や人口の集中化を伴う人口密度の高さなどからも、小売店舗数¹⁴に対しては負の影響を及ぼすものと予想される。次に、安定性の高い地域とは、所得・消費面が充実しているうえに、1世帯あたり人数が多く共働き率も高いなど、多頻度少量購入よりも車によるまとめ買い等を促進する要素が高いと思われる点などから、小売店舗密度に対しては負の影響を及ぼすものと予想される。最後に飽和性の高い地域とは、小売業の大型化が進展していない地域であること、65歳以上の比率が高い点などから、正の関係をもつものと予想される。

結果は【図表6】の通りであり、仮説が支持されたといえる。さらに、標準化回帰係数を比べると、都市性は他の2変数よりも小売店舗密度に対して大きな影響を与えることがわかる。

つぎに、小売成果の指標である小売労働生産性との因果関係である。都市性については、1人あたり預貯金残高や労働者平均給与が高く、1卸売・小売店あたり年間売上高、1百貨店あたり年間売上高が高く、65歳以上世帯比率や人口比率が低いこと、そして競合の度合を示し価格競争と技術導入の促進と関連する人口密度や人口集中率が高い点、需要の拡大と新技術の普及を伴う人口伸び率が高い点などから、小売労働生産性に正の影響を及ぼすものと想定される。安定性については、所得・消費面の充実さ、まとめ買い等を促進する要素が高いと思われる点などからも、正の符号が予想される。最後に飽和性については、都市性と反対の要素が大きいという点からも、負の符号が予想される。

結果は【図表7】の通りであり、都市性、安定性に関して仮説通りであったが、飽和性に関しては仮説と反対の結果であった。このことは、飽和性の因子であっても、65歳以上の高齢者の多い社会であるならばそれに適した小売業として機能さえしていれば、決して生産性が低くなるものではなく、むしろ都市性よりも1世帯あたりの可処分所得や消費支出が高いという特性を考えれば、地域の実情に即した戦略を展開することにより生産性を高めることは可能であると考えてもよいのであろう。

¹⁴ 小売店舗総数は、1,499,948店（1994年）、1,419,696店（1997年）、1,406,884店（1999年）、1,300,057店（2002年）、1,238,049店（2004年）と10年間で大幅に減少している。2007年の商業統計速報によれば、さらに1,136,755店と顕著な減少傾向が続いている。

清水 (1988) や高橋 (1984) でも指摘されているとおり, 小売店舗密度は小売労働生産性を規定する一要因である。小売労働生産性を従属変数, 店舗密度を独立変数とした回帰分析の結果は【図表 8】である。

【図表 6】重回帰分析の結果 (従属変数: 小売店舗密度)

Y_S : 小売店舗密度 (1000人あたり小売店舗数)

	回帰係数	標準化 回帰係数	t 検定量	決定係数	自由度調整済み 決定係数	F 検定量
定数項	10.783		97.024 ^a	0.777	0.761	49.927 ^a
X_1 : 都市性	-1.143	-0.733	-10.175 ^a			
X_2 : 安定性	-0.194	-0.125	-1.730 ^b			
X_3 : 飽和性	0.739	0.474	6.578 ^a			

a: 1%水準で有意, b: 10%水準で有意

【図表 7】重回帰分析の結果 (従属変数: 小売労働生産性)

Y_P : 小売労働生産性 (従業者 1 人あたり小売年間販売額)

	回帰係数	標準化 回帰係数	t 検定量	決定係数	自由度調整済み 決定係数	F 検定量
定数項	16.336		140.601 ^a	0.624	0.598	23.831 ^a
X_1 : 都市性	0.829	0.660	7.060 ^a			
X_2 : 安定性	0.338	0.269	2.877 ^a			
X_3 : 飽和性	0.429	0.342	3.657 ^a			

a: 1%水準で有意

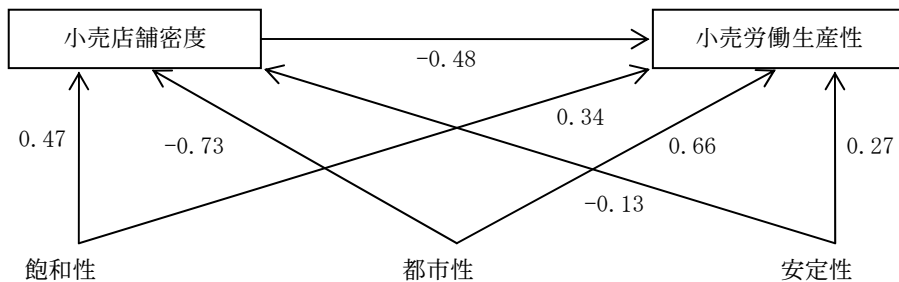
【図表 8】回帰分析の結果 (従属変数: 小売労働生産性)

Y_P : 小売労働生産性 (従業者 1 人あたり小売年間販売額)

	回帰係数	標準化 回帰係数	t 検定量	決定係数	自由度調整済み 決定係数	F 検定量
定数項	20.529		17.918 ^a	0.233	0.216	13.671 ^a
小売店舗密度	-0.389	-0.483	-3.697 ^a			

a: 1%水準で有意

【図表 9】 地域社会指標と小売店舗密度、小売労働生産性間の規定関係



決定係数および自由度調整済み決定係数が0.23と0.22と低く好ましくはないが、F 値は1%水準で有意（ $\text{Prob} > F$ は0.001）であったためモデルの妥当性はあると考え結果を解釈すれば、従来からなされた研究結果どおり、小売店舗密度は小売労働生産性に負の影響を及ぼしている。

上記3つの分析結果を図にまとめると、【図表 9】になる。注目すべきは、飽和性である。飽和性は小売労働生産性を直接的に高めると同時に、小売店舗密度を高めることを通じては労働生産性を低下させるのですが、店舗密度と異なる側面で、その地域に適した戦略展開がされていれば小売労働生産性は相対的に高まると考えられる。

IV おわりにー要約と課題ー

本論文では、効率性の代表的尺度である小売労働生産性を中心に、地域の総合的社会指標というかたちを用いることで社会経済的環境との関係に関して分析・考察を行った拙稿（2008）における分析過程は、サンプル数と選択された変数の数などにおいて、いくつかの課題を残したものであったことから、この分析上の問題点を見直し、内容を再吟味した。

清水（1988）に基づき作成された社会的・経済的状况を示す指標を用いた分析結果を再検討した結果、総合的社会指標は3つの主成分にまとめられるものの、この約10年間に於いてその性格を大幅に変えていることが分かった。

総合的社会指標は、都市性、安定性、飽和性の3つの主成分にまとめられ、小売労働生産性の規定要因としての因果関係の分析が行われた。その結果、小売労働生産性との関係においては、どの発展段階の社会においても正の因果関係が成立しているのである。つまり、この結果のみ解釈すれば、小売業がその地域の特性にあった戦略を展開していれば小売労働生産性は高めることが可能であるし、小売業と各地域社会との適切と思われる関係も成立し得るのではないかとはいえよう。

地域の社会指標や小売業との因果関係において大きな変化が生じているこの10年間は、大店法の廃止など流通政策の大転換がなされた時期である。よって、本論文で再検討したことにより明らかにされた地域の総合社会指標を用いて、地域を細分化した上で10年間の変化の詳細を考察することや、数年後に再び同じ変数を用いたデータによる分析を行い、今回の結果と照らし合わせることで、社会指標と小売成果との関係に関する継続的研究を行うことが今後の課題となろう。さらには、本論文で行った分析では、変数の数を削減したものの、47サンプルに対して45変数を用いた分析であるため、いまだ最適なものとは言えない。この問題に関しても、市区町村別データを用いるなど更なる検討が必要であろう。

参考文献

- Bucklin, L.P. (1972), *Competition and Evolution in the Distribution Trades*, Englewood Cliffs, New Jersey : Prentice - Hall.
- (1977), “Structure, Conduct and Productivity in Distribution,” in *Strategy + Structure = Performance*, H. Thorelli, ed., Bloomington : University of Indiana Press, pp.219-236.
- (1978), *Productivity in Marketing*, Chicago, Illinois: American Marketing Association.
- Ingen, C. A. (1982), “Labor Productivity in Retailing,” *Journal of Marketing*, 46, pp.75-90.
- 峰尾美也子 (2008) 「小売成果と社会指標の分析と考察」『経営論集』(東洋大学) 第72号, pp.127-145.
- 清水猛 (1982) 「地域特性と小売流通」『三田商学研究』(慶應義塾大学) 第25巻第2号, pp.88-101.
- (1988) 『マーケティングと広告研究 [増補版]』千倉書房。
- (1999) 「マーケティングと社会指標の再吟味」『三田商学研究』(慶應義塾大学) 第42巻第3号, pp.1-15.
- 高橋郁夫 (1984) 「小売労働生産性の規定要因分析」『三田商学研究』(慶應義塾大学) 第27巻第4号, pp.49-64.
- Takeuchi, H. and L. P. Bucklin (1977), “Productivity in Retailing: Retail Structure and Public Policy,” *Journal of Retailing*, 53 (1) : pp.35-46, 94-95.

参考資料

- 経済産業省経済産業政策局調査統計部編『平成16年商業統計表 第1巻 産業編 (総括表)』
- 経済産業省経済産業政策局調査統計部編『平成16年商業統計表 第2巻 産業編 (都道府県表)』
- 総務省統計局総務省統計研修所編『第57回 日本統計年鑑 平成20年』
- 総務省統計局『平成18年事業所・企業統計調査』
- 朝日新聞社『民力2007年版』『民力2006年版』『民力2005年版』
- 朝日新聞社『民力 CD-ROM2007』

参考 URL

- 経済産業省 平成19年商業統計速報 (平成20年4月3日公表)
- <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/result-2/h19/index-s.html>

【付表1】『民力2007年版』データによる主成分分析の結果（全45変数）

個別社会指標	変数No.	第1主成分	第2主成分	第3主成分	第4主成分	第5主成分	共通度
1		-0.76	-0.14	0.38	-0.09	-0.18	0.79
2		-0.54	-0.49	0.42	-0.17	-0.06	0.74
3		0.51	-0.45	-0.44	0.44	0.10	0.86
4		-0.76	-0.22	0.40	-0.13	0.13	0.82
6		0.78	0.05	-0.15	-0.22	-0.22	0.73
8		-0.08	0.62	0.38	0.05	0.36	0.67
9		0.79	0.34	0.13	-0.06	0.17	0.79
10		-0.84	-0.25	0.10	0.13	0.12	0.81
11		-0.07	0.90	-0.12	0.07	-0.22	0.89
12		0.58	-0.69	0.04	-0.13	0.11	0.84
13		0.26	-0.77	-0.29	-0.06	-0.14	0.77
16		-0.73	-0.12	0.47	0.08	-0.26	0.85
18		0.78	-0.11	0.37	0.35	-0.07	0.88
20		0.86	-0.20	0.16	-0.09	-0.07	0.82
21		0.75	-0.31	0.37	-0.21	0.00	0.84
23		0.16	-0.02	0.69	0.33	-0.43	0.80
24		0.85	0.17	-0.05	0.16	0.06	0.78
26		0.89	-0.06	0.33	0.06	-0.13	0.93
28		0.64	0.41	-0.45	0.30	0.04	0.87
29		0.82	0.06	-0.32	0.18	-0.20	0.85
30		0.85	-0.13	0.22	0.26	0.12	0.87
31		-0.49	0.65	-0.24	0.28	-0.13	0.81
33		-0.78	-0.04	0.55	-0.06	0.10	0.94
34		0.79	0.36	0.19	-0.28	-0.15	0.90
38		0.04	0.65	0.30	0.06	0.36	0.65
41		0.49	0.43	0.53	-0.23	-0.18	0.78
42		-0.55	0.50	-0.34	-0.20	-0.23	0.76
43		0.79	-0.27	0.35	-0.06	-0.17	0.86
46		0.93	0.23	-0.01	-0.07	0.04	0.92
47		0.90	-0.13	0.27	0.13	0.17	0.94
48		0.76	-0.07	0.45	0.19	-0.08	0.82
49		0.55	-0.60	-0.21	0.09	0.00	0.72
50		-0.80	-0.10	0.21	-0.08	0.34	0.82
51		0.88	-0.28	-0.08	-0.08	0.14	0.89
52		-0.86	0.25	0.31	0.10	0.08	0.92
53		-0.79	0.00	0.54	-0.03	0.12	0.93
54		-0.64	0.67	0.03	0.28	-0.08	0.95
55		0.76	0.39	0.15	-0.03	-0.03	0.75
56		0.71	0.14	0.31	0.10	0.39	0.79
57		0.67	0.55	0.08	-0.24	-0.02	0.82
58		0.65	0.53	0.09	-0.29	-0.04	0.80
59		0.78	0.23	0.47	0.09	-0.07	0.90
60		0.90	-0.06	0.28	0.16	0.14	0.94
61		0.41	0.32	-0.51	-0.19	0.22	0.61
62		0.82	-0.04	-0.08	-0.36	0.08	0.82
固有値		22.473	6.796	4.904	1.634	1.425	
寄与率%		49.940	15.102	10.899	3.631	3.166	
累積寄与率%		49.940	65.043	75.941	79.572	82.737	

注：【図表5】における3主成分共通度は、因子抽出の基準において、因子数を3と指定して行った第1主成分から第3主成分までの結果。

【付表2】各変数の算出に用いたデータ

変数 No.	利用データ	年
1	社会福祉施設数, 住民基本台帳人口: 総数	2005
2	病床数	2005
3	住宅総数, 1 住宅あたり居住室数, 住民基本台帳人口: 総数	2003
4	小学校教員数, 小学校児童数, 中学校教員数, 中学校生徒数	2006
5	図書館数, 住民基本台帳人口: 総数	2006
6	犯罪発生認知件数: 刑法犯 (交通業務を除く) 総数, 住民基本台帳人口: 総数	2006
7	交通事故: 発生件数, 住民基本台帳人口: 総数	2006
8	1 世帯あたり 1 ヶ月間の収入と支出: 可処分所得	2006
9	新卒者初任給: 大卒者 (男)	2006
10	産業別就業人口: 第 1 次産業就業者数, 産業別就業人口: 就業者総数	2005
11	産業別就業人口: 第 2 次産業就業者数, 産業別就業人口: 就業者総数	2005
12	産業別就業人口: 第 3 次産業就業者数, 産業別就業人口: 就業者総数	2005
13	生活満足指標: 安定水準 (失業率) * 掲載された2007年データではなく2006年データを選択	2006
14	小売業商店数: 従業者規模別商店数 (1 ~ 2 人規模), 小売業商店数: 総商店数	2004
15	業種別小売業商店数: 医薬品・化粧品, 住民基本台帳人口: 総数	2004
16	小売業商店数: 総商店数, 住民基本台帳人口: 総数	2004
17	スーパーマーケット: 店舗数 * 掲載された2006年データではなく2004年データを選択, 住民基本台帳人口: 総数	2004
18	卸売業・小売業事業所数総数, 卸売業・小売業年間販売額総数 * 『平成16年商業統計表』より	2004
19	スーパーマーケット: 年間販売額, スーパーマーケット: 店舗数 * ともに掲載された2006年データではなく2004年データを選択	2004
20	業態別小売業商店数: 百貨店, 業態別小売業年間販売額: 百貨店	2004
21	業態別小売業年間販売額: 百貨店, 商店年間販売額: 小売業販売額	2004
22	スーパーマーケット: 年間販売額 * 掲載された2006年データではなく2004年データを選択, 商店年間販売額: 小売業販売額	2004
23	情報・知識提供サービス: 広告業者数, 住民基本台帳人口: 総数	2003
24	業種別事業所数: 総数, 業種別従業者数: 総数 * ともに『平成18年事業所・企業統計調査』より	2006
25	工場数: 総数 (従業者規模別), 工業製品年間出荷額: 出荷総額	2004
26	開通加入電話数: 総数, 住民基本台帳人口: 総数	2005
27	道路: 舗装率	2005
28	住民基本台帳人口: 男, 住民基本台帳人口: 女	2006
29	平成12—17年人口増減率 * 『日本統計年鑑 平成20年』より	
30	住民基本台帳人口: 人口密度	2006
31	住民基本台帳人口: 1 世帯あたり人員	2006
32	消費者団体: 参加人数, 住民基本台帳人口: 総数	2004
33	生活満足指標: 健康水準 (病死者数) * 掲載された2007年データではなく2006年データを選択。また, 病死者数は非掲載であったため, 代理変数として採用。	2006
34	高等学校卒業後の状況: 短大・大学志願率 (男), 高等学校卒業後の状況: 短大・大学志願率 (女)	2006
35	衆議院議員総選挙: 小選挙区 (投票率), 衆議院議員総選挙: 比例代表区 (投票率)	2005
36	生命保険: 普通保険 (契約件数), 生命保険: 普通保険 (保有契約高)	2006
37	損害保険: 火災保険・損保会社 (契約件数), 損害保険: 火災保険・損保会社 (保有契約高)	2005
38	1 世帯あたり 1 カ月間の収入と支出 (実支出内訳): 消費支出 (計)	2006

39	1世帯あたり1カ月間の収入と支出（実支出内訳）：食料消費支出（計）， 1世帯あたり1カ月間の収入と支出（実支出内訳）：消費支出（計）	2006
40	1世帯あたり1カ月間の収入と支出（実支出内訳）：諸雑費， 1世帯あたり1カ月間の収入と支出（実支出内訳）：消費支出（計）	2006
41	金融機関別預貯金残高：個人預貯金総額，住民基本台帳人口：総数	2006
42	耐久消費財の所有率：四輪自動車	2006
43	業態別小売業年間販売額：百貨店，住民基本台帳人口：総数	2004
44	スーパーマーケット：年間販売額 *掲載された2006年データではなく2004年データを選択， 住民基本台帳人口：総数	2004
45	業種別小売業年間販売額：医薬品・化粧品，住民基本台帳人口：総数	2004
46	空港・海外渡航：海外渡航者数，住民基本台帳人口：総数	2005
47	輸送機関別年間輸送人員：鉄道（JR） *掲載された2006年データではなく2003年データを選択， 輸送機関別年間輸送人員：鉄道（民鉄） *掲載された2006年データではなく2003年データを選択， 輸送機関別年間輸送人員：航空 *掲載された2005年データではなく2003年データを選択， 輸送機関別年間輸送人員：旅客バス *掲載された2004年データではなく2003年データを選択， 住民基本台帳人口：総数	2003
48	郵便物引受数：総数，住民基本台帳人口：総数	2005
49	人口移動：自府県内移動，住民基本台帳人口：総数	2005
50	人口移動：他府県への転出者数，人口移動：他府県からの転入者数	2005
51	人口集中地区人口：総数，国勢調査人口：総数	2005
52	国勢調査世帯：65歳以上のいる世帯，国勢調査世帯：総世帯数	2005
53	年齢別性別人口（住民基本台帳）：65歳以上（総数），住民基本台帳人口：総数	2006
54	夫婦世帯の就業状況：夫・妻とも就業世帯（総数），国勢調査世帯：総世帯数	2005
55	労働者平均給与：平均	2005
56	物価格差：総合	2005
57	100世帯あたり情報・通信機器保有台数：パソコン	2006
58	耐久消費財等の所有率：パソコン	2006
59	生活現代化指標：情報化率	2006
60	地価：住宅地	2006
61	大型小売店：商店数 *掲載された2006年データではなく2004年データを選択， 小売業商店数：総商店数	2004
62	大型小売店：年間販売額 *掲載された2006年データではなく2004年データを選択， 商店年間販売額：小売業販売額	2004

注：掲載年の変更やデータの出所が別途記載してあるもの以外は、全て『民力2007年版』掲載データ。

（2009年9月14日受理）